

主要政党の政策評価 2019

2019年10月15日
一般社団法人 日本経済団体連合会

経団連は、「『Society 5.0 for SDGs』で新たな時代を切り拓く」と題した2019年度事業方針を5月30日に決定した。これに基づき、自由民主党を中心とする与党の政策（取組み・実績ならびに課題）の評価を行った。あわせて主な野党についてもどのような政策を主張しているか検証した。

【与党】

自由民主党を中心とする与党は、長期安定政権として、「Society 5.0」の実現、全世代型社会保障改革、積極的な経済外交の推進など、内政・外交両面において強力に政策を推進し、成果を上げており、高く評価できる。引き続き、「Society 5.0」の実現を中心とする成長戦略の推進、気候変動問題への対応と電力システムの再構築、社会保障制度改革や財政健全化、税制・規制改革などを断行し、日本経済を次なる安定成長のステージに導くことを期待する。

	経団連事業方針の項目	取組み・実績	課題
自由民主党	「Society 5.0」の実現	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 「骨太方針2019」において「『Society 5.0』実現の加速」を掲げ、データ流通・利活用の促進、サイバーセキュリティの確保、AIの活用促進に取り組んでいる。 ✓ イノベーションエコシステムの構築向け、スタートアップ・エコシステムの構築、オープンイノベーションを推進している。 ✓ 政府研究開発投資対GDP比1%を目指している。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 個人が納得・信頼できる個人データの保護・活用の仕組みの構築、データの自由な越境流通を実現するための枠組みの構築 ✓ 企業間や大学・国立研究開発法人とのオープンイノベーションの促進に向けた制度整備 ✓ さらなるスタートアップ振興
	財政健全化・社会保障制度改革	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 消費税率を10%に引き上げ、全世代型社会保障の構築と財政健全化に取り組む。 ✓ 健康寿命の延伸など、予防・健康づくりを推進している。 ✓ 「骨太方針2020」において、給付・負担のあり方を含む社会保障の総合的かつ重点的に取り組むべき政策を取りまとめることとしている。 ✓ 2025年度の国・地方を合わせたPB黒字化を目指すと同時に、債務残高対GDP比の安定的な引き下げを目指すことを堅持する。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 経済構造改革を進めるにあたっての国民理解の醸成 ✓ 給付・負担のあり方に関する改革事項について、早期の検討と実現 ✓ 財政健全化・社会保障制度改革の推進と、持続的な経済成長との両立
	規制改革	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 革新的ビジネスを促す規制・制度の改革、働き方改革に資する規制・制度の改革、行政手続コストの削減、地方創生のための規制・制度改革等を推進している。 ✓ 国家戦略特区制度や規制のサンドボックス制度等を通じた地域単位・企業単位の規制改革・実証実験を推進している。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 規制改革を強力に推進する体制の構築 ✓ 規制改革実施計画の着実な実行 ✓ 「Society 5.0」の実現に向けた規制改革、岩盤規制改革のさらなる推進 ✓ 国家戦略特区における規制の特例措置の全国展開の推進
	税制改革	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 試験研究費の増加や共同研究等を後押しするかたちで研究開発税制を改組・拡充 ✓ 消費税率引き上げ後に購入した新車から自動車税の税率引き下げ(恒久減税)を行うなどの車体課税の見直し、住宅ローン控除の拡充を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 実質的な税負担軽減を伴うかたちで法人実効税率を25%程度へと引き下げ ✓ 企業の国際競争力の強化に資する連結納税制度の見直し ✓ 税務手続の簡素化・デジタル化のさらなる充実、ベンチャー企業との連携を支援
	持続可能なエネルギー・環境政策の実現	<ul style="list-style-type: none"> ✓ エネルギー制約の克服や2050年に向けたエネルギー転換・脱炭素化に挑戦するため、安全性が確認された原子力発電所の再稼働や、再生可能エネルギーの主力電源化、電力投資の確保に向けた仕組みの整備に取り組んでいる。 ✓ 「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」を取りまとめ、「環境と成長の好循環」の実現を目指している。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 国際的に遜色ない価格での安定したエネルギー供給の実現、安全性が確認された原子力発電所の着実な再稼働、強靱なエネルギー供給の確保に向けた投資環境整備 ✓ わが国エネルギー技術の海外展開の推進 ✓ 炭素税等の導入・拡大ではなく、民主導のイノベーションを軸とした気候変動対策の推進
	働き方改革	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 多様な働き方を選択できる社会を実現するため、時間外労働の上限規制、高度プロフェッショナル制度の創設などを内容とする働き方改革関連法の円滑な施行に取り組んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 働き方改革関連法に対応する企業に対する引き続きの支援 ✓ 裁量労働制の対象拡大に係る法案の高い優先度での早期再提出・早期成立
	女性活躍とダイバーシティの推進	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 女性活躍推進法を改正するとともに「女性活躍加速のための重点方針2019」に基づき、女性活躍推進に向けた環境整備に取り組んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ウーマノミクス(ウーマン×エコノミクス)の更なる加速
	高齢者や障害者の多様な働き方の実現	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 65歳から70歳までの就業機会確保について、多様な選択肢を法制度上整えることを目指す。 ✓ 介護職員の更なる処遇改善を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 65歳を超える高齢者の就業機会の拡大に際し、企業の主体的な取り組みの尊重
	外国人材の受け入れ	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 入管法改正により新たな在留資格である「特定技能」を創設するとともに、「外国人材の受け入れ・共生のための総合的対応策」を取りまとめ、本年4月より、新たな外国人材の受け入れ制度と関連施策に取り組んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 外国人材の受け入れにあたっての関連法令の遵守および就労・生活環境の整備
	人材育成の推進	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 幼児・高等教育等の無償化、初等中等教育改革、Society 5.0時代に求められる能力の育成に向けた大学改革、リカレント教育の拡大等に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 文理融合教育のための大学設置基準および認証評価制度の見直しの迅速化、AI、数理統計、データサイエンス人材育成に向けた措置、大学への寄附促進に向けた税制措置
	子育てに優しい社会の実現に向けた環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 幼児教育・保育の無償化、「子育て安心プラン」に基づく待機児童の解消・保育の受け皿整備、「新・放課後子ども総合プラン」に基づく放課後児童クラブの更なる受け皿整備に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 企業主導型保育事業の適切な運営

地方創生	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 「まち・ひと・しごと総合戦略」を推進し、豊かで暮らしやすい地方の実現に取り組む。 ✓ 地方への新たな人の流れの創出、観光・農林水産業をはじめとした地域産業の活性化、中小企業等の支援等を行う。 ✓ 2018年訪日外国人客数は、過去最高の3,119万人を達成。2020年までに4,000万人の目標達成に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 分権改革の徹底と権限・財源・人材の移譲、国家戦略特区の見直し、広域連携の推進、地域の主体性発揮につながる推進体制の整備 ✓ インバウンドの拡大に向けた基盤整備を関係府省が連携して推進
都市機能の充実	<ul style="list-style-type: none"> ✓ スマートシティ・スーパーシティを推進している。 ✓ 地域の生活機能を集約したコンパクトなまちづくりを進める。 ✓ PPP、PFIの活用を推進している。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 東京をはじめとする大都市の国際競争力強化 ✓ スマートシティ・スーパーシティ実現に向けた取り組みの加速
消費の喚起	<ul style="list-style-type: none"> ✓ キャッシュレス、プレミアムフライデーをはじめ新たな需要の喚起に向けて取り組んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 個人消費の一層の拡大へ向け、引き続き、キャッシュレス社会の実現、プレミアムフライデー等の推進
デジタル・ガバメントの推進	<ul style="list-style-type: none"> ✓ デジタル・ガバメントの推進を通じた行政の効率化・高度化に向け、デジタル手続法案を成立させた。 ✓ 政府情報システムの予算・調達改革を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 国・地方自治体を通じた「デジタル化3原則」の徹底 ✓ 内閣官房を中核とした政府横断的な業務・システム改革の一層の推進 ✓ マイナンバーカードの利便性向上を通じた更なる普及拡大
SDGsへの企業の取り組みの推進	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 持続可能な開発目標(SDGs)の実現に向け、「拡大版SDGsアクションプラン2019」等を策定し、SDGsの力強い担い手として国内外で取り組みを進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ SDGsの更なる周知と達成に向けた取り組み強化への支援
企業法制改革、コーポレート・ガバナンス改革、投資家との建設的対話を通じたSDGs関連投資の促進	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 課徴金制度の見直しを内容とする独禁法改正法案を成立させ、弁護士依頼者間秘匿特権についても、今後、規則等で創設することとした。 ✓ 人口減少下の地方における競争政策、デジタル市場におけるルール整備を検討している。 ✓ 株主総会資料の電子提供制度等を内容とする会社法の改正に取り組んでいる。 ✓ コーポレートガバナンス・コード、スチュワードシップ・コードの次なる改訂に向けたフォローアップに取り組んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 実効的な秘匿特権制度の導入 ✓ イノベーションを阻害することのないような形でのデジタル・プラットフォーム企業の取引慣行の透明性、公正性確保 ✓ 議決権行使助言会社のあり方に関する検討
経済外交の展開	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 各種国際フォーラムを通じて、ルールに基づく自由で開かれた国際経済秩序の維持・強化に取り組んでいる。G20大阪サミットでは、参加各国の発展段階や経済体制が異なる中、議長国として共通点・一致点を見出し、首脳宣言を取りまとめた。 ✓ 日米(日米貿易協定等への署名)、日欧(日EU EPAの発効等)、日露、日中、日アジア等の経済関係強化に取り組んでいる。 ✓ インフラ輸出を推進している。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 一方的措置・保護主義的措置の撤廃に向けた国際的な連携・協調 ✓ 昨年末に発効したTPP11の参加国の拡大、日EU EPAを基盤とする規制協力の推進、WTO改革の推進 ✓ 機微技術管理に関する各国間の協調の推進、経済活動との適切なバランスの確保 ✓ 東アジア包括的経済連携(RCEP)、日中韓FTAの質の高い水準での早期実現 ✓ 質の高いインフラ輸出の海外展開の推進
国家的イベントの成功	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 2020年東京オリンピック・パラリンピック、2025年大阪・関西万博等の開催に向けた準備を進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 東京オリンピック・パラリンピック等の成功に向けた着実な取り組み(全国的な機運の更なる醸成、大会開催時の安全・テロ対策ならびに交通輸送円滑化、地域活性化など)、大会終了後のレガシーの活用 ✓ 2025年大阪・関西万博の開催に向けた準備
震災復興の着実な推進と東北の再生・創生	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 東日本大震災、熊本地震、西日本豪雨、大阪北部地震、北海道地震、山形県沖地震、台風をはじめ頻発する自然災害からの復旧・復興を進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 本格復興に向けた継続的な支援。とりわけ、東北の産業再生・振興、風評払拭に資する官民の取り組みの強化
防災・減災・国土強靱化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 防災・減災、国土強靱化に取り組んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 防災・減災ならびに国土強靱化政策の一層の推進 ✓ 防災におけるICTの利活用
公明党		
成長機会創出等	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 「Society 5.0」の実現に向けて「総合イノベーション戦略」を確実に反映・実現するために必要な施策の推進、SDGs経営への取り組みに対する支援の強化、多様な柔軟な働き方の推進、Society 5.0の社会を切り拓く知の拠点としての大学改革、地方創生の推進、安全で安心なデータ流通が円滑に行われるための環境整備の実施等を掲げるとともに、消費税率引き上げに伴い、車体課税の見直し、住宅ローン控除の拡充や軽減税率制度の導入、プレミアム商品券、キャッシュレスポイント還元の反動減対策の実施を決した。 	
経済構造改革	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 子育て支援から高齢者福祉まで広く安心を得られる全世代型社会保障への転換、地域限定型の「規制のサンドボックス」制度の創設、幼児教育の無償化の実施、待機児童ゼロの推進等を掲げている。 	
エネルギー・環境政策	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 再生可能エネルギーの普及や省エネ、火力発電の高効率化に向けた取り組み等を通じ、原発に依存しない社会を目指すことを掲げている。 	
外交・安全保障、経済連携等	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 日米同盟の強化、中国・韓国・ロシア等の近隣諸国との関係強化、TPP11および日EU EPAの着実な実施とTPP11への参加国・地域の拡大、RCEP・日中韓FTAについて質の高い協定の早期妥結、「人間の安全保障」の理念のもとでのSDGs達成に向けた協力等を掲げている。 	
国際的イベント	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 世界が注目し国民に夢と希望を与える 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功を目指したトップアスリートの育成・支援等、テロ対策の一層の充実等を掲げている。 	
復興・災害対策	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 防災・減災対策、国土強靱化の推進、災害対応力の強化、東日本大震災からの復興・新しい東北の創生、福島再生、熊本地震等からの復興・再建等を掲げている。 	

【野 党】

主な野党の政策は以下の通りである。

日本維新の会	成長機会創出等	✓ 新たな民間活力を育成し産業の振興と経済の活性化を図るための規制緩和の断行、地方への権限移譲を掲げている。
	エネルギー・環境	✓ 脱原発依存体制の構築、脱炭素社会の推進を掲げている。
	財政・社会保障	✓ 行政の縦割りを排除し歳入庁の設置、歳入と歳出の抜本的な見直しによる財政の健全化、消費税率 10%への引き上げの凍結、全ての教育の無償化を掲げている。
立憲民主党	成長機会創出等	✓ 基礎研究や研究開発の助成拡充、A Iなどの先端技術の研究開発促進等を掲げている。
	エネルギー・環境	✓ 急迫性のない原発再稼働を認めず、原発ゼロ基本法案の早期成立を掲げている。パリ協定の 1.5℃目標に向けた 2050 年CO ₂ 排出ゼロを掲げている。
	財政・社会保障	✓ 消費税率 10%への引き上げの凍結を掲げている。
国民民主党	成長機会創出等	✓ オープンイノベーションを積極的に活用した日本発の「世界で戦える産業」の育成、I TやI o T分野(特に、ソフトウェア、サイバーセキュリティ等)の予算の重点的な拡充、特定条件下における完全自動運転(レベル4)の可能な限り早期の実現を掲げている。
	エネルギー・環境	✓ 地域ごとに親和性の高い再生可能エネルギーの導入推進、原子力エネルギーに依存しない社会(原発ゼロ社会)の早期実現、2030 年度までに 1990 年比 30%以上のCO ₂ 削減実現を掲げている。
	財政・社会保障	✓ 軽減税率やポイント還元を伴う消費税引き上げに反対、こども国債の発行、予防医療・リハビリテーションの充実を掲げている。

以 上